

かねだ勝年後援会NEWS

速報

平成23年2月17日 衆議院予算委員会で一般質問



地方経済の苦境訴え

永田町 交差点

2.18 秋田魁新報から

衆院予算委で金田氏

○…自民党の金田勝年氏（衆院比例東北）は17日の衆院予算委員会で、11年度政府予算案で農業土地改良事業費

右の新聞報道の他にも七閣僚を追及

公共事業と農林水産予算の削減

政府の予算案は、公共事業と一次産業に対する厳しい姿勢が前面に出ている。農林水産予算についても、二十一年度・二十三年度予算は、戸別所得補償を入れてもその規模は共に、**対前年度マイナスで三十六年前の水準**となった。土地改良予算など、公共事業と農林水産予算は、地方にとって「かなめ」の予算であり、雇用と景気になくしてはならない予算。総理が言う三段ロケットの第三段目の二十三年度予算の景気刺激効果は全く不十分。

TPP参加には反対

また、前原大臣の「GDPの1.5%である一次産業が九十八.5%を邪魔してはいけない」という発言は問題。食料の安全保障と日本の地域・伝統文化に対する理解が足りない。日本は世界最大の食料輸入国であると同時に、欧米に比べ日本の農地は一戸あたり極めて狭い。**地方と農家の皆さんを不安に陥れるものだ。**食料の安全保障（＝大切な下着）を国民の一人としてしっかりと身に着けた上で、自由化（ワイシャツ）を着るといふその順番を間違えてはいかない。

などの公共事業を削減した政府の姿勢に疑問を呈した。地方の景気低迷と雇用問題に関して、政府予算案に盛り込まれた事業の経済波及効果をたまたした場面では、数値を示さない野田佳彦財務相を「予算の効果を計算できない」と、議論を前に進められない」と批判した。インフラ投資による雇用創

出策を掲げるオバマ大統領と菅政権の違いも指摘。大皇章宏国交相が高速道路整備や公共建築物の耐震工事などの予算を例に挙げたのに対し、「（民主党政権による）2年連続の公共事業削減は、往復ビンタされるようなものだ」と地方経済の苦境を訴えた。このほか、民主党のマニフ

エストが破たんしたとの見方や、環太平洋連携協定（TPP）参加反対の立場から政府の姿勢を厳しく追及。冒頭、県内の豪雪被害状況を説明したのに対し、片山善博総務相は「議員ら地元の話聞き、資料収集に努めて、特別交付税交付の準備をしている」と答えた。

民主党マニフェストの破たん

（外交のみならず内政も迷走と漂流）

一昨年の政権交代前、「一般会計と特別会計合わせて二百七兆円の予算があり、その一割や二割は、無駄の削減で簡単にマニフェストの財源が出る」と国民に約束した。また政権交代直後は、「逆立ちして鼻血も出なくなるまで無駄を無くさない」と消費税の議論には入らないと言った。しかし今、「消費税の増税を含めた税制と社会保障の一体的改革を進めたい」と話をすりかえた。この基本スタンスの大きなブレ。これが最大のマニフェスト違反だ。公約の実現には消費税の増税だと言っているに等しい。

国民との約束であるマニフェストはすでに破たん状態。さらに、財政健全化に向けた努力もせず、毎年の社会保障予算自然増への対策が何もなし。この三点を片付けず公共事業と農林予算を切ればいいという安易な発想。僅か三兆円の削減で二十三年度十二.六兆円のマニフェストを実現するのは不可能であり、それを反省し、まず国民に謝罪しなければならぬ。その上で、自らの政府案を示すのでなければ議論にならない。また、政治ショーにすぎない「事業仕分け」についても、二年間で一兆円弱しか確保できず、マニフェストを仕分けをすべきではないか。



右の7閣僚に質問する金田代議士



野田 財務大臣



片山 総務大臣



大島 国交大臣



鹿野 農水大臣



前原 外務大臣



玄葉 国家戦略大臣



蓮舫 行政刷新大臣



2月14日の予算委員会 地方公聴会でも熱く質問